

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	32,684,849	32,474,182	45,742,670
経常利益 (千円)	3,772,518	3,119,209	5,929,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,186,503	1,653,312	3,442,088
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,036,301	1,795,993	3,352,990
純資産額 (千円)	14,980,756	14,059,717	16,229,610
総資産額 (千円)	64,145,389	61,042,372	66,528,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	230.75	176.28	363.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	23.0	24.4

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	205.84	222.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀の経済対策・金融政策を背景として雇用・所得環境の改善が続いており、一部に遅れが見られるものの緩やかな回復基調にあります。他方、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、欧米諸国における保護主義的な動きなど、海外経済における不安要因や、為替及び株価変動の影響により我が国の景気が下押しされるリスクがある状況にあります。

当業界においては、「教育再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発など、具体的な議論が始まっております。公教育との連携を含め、民間教育が担うべき役割や責務は、必要とされる教育内容や質の変化に応じてますます大きくなっております。また一方で、各企業は少子化による市場縮小に加え、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などに取り組んでまいりました。教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応し、当社の教育理念を具体的な形とする取組みとして、小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や、今夏も多くの高等学校の先生方にご参加いただいた「教育改革先取り対応セミナー」の開催などの施策も引き続き進めました。また、イトマンスイミングスクールでは、2016年5月に日本初のオリンピック仕様公認競技用施設「AQIT（アキット）」を、世界で活躍できる選手育成の拠点として開設いたしました。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門で早稲田塾の募集施策が効果発現に至らず当初計画を大きく下回ることになり、小・中学生部門、スイミングスクール部門は堅調に推移したものの、全体としては32,474百万円（前年同期比0.6%減）に留まりました。

費用面では、引き続き校舎現場の指導力強化や教務力充実など、生徒の学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、学習環境の変化を踏まえたコンテンツの開発や、校舎環境の整備など、将来に向けた取り組みも積極的に進め費用が先行したことにより、対前年同期483百万円の増加となる29,122百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

この結果、営業利益3,352百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益3,119百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,653百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は20,317百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は4,591百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,602百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比は101百万円の損失計上）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,496百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は801百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は487百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は103百万円（対前年同期で98百万円の改善）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,328百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は222百万円（前年同期比153.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が5,486百万円減少し、61,042百万円に、純資産が2,169百万円減少して、14,059百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少7,547百万円および固定資産の増加2,060百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、自己株式の取得および配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が6,996百万円減少となったこと、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収され受取手形及び売掛金が744百万円の減少となったことによるものであります。また、固定資産の増加は、有形固定資産がイトマンスイミングスクールの競技用施設A Q I Tの開設などにより1,092百万円増加したほか、投資その他の資産が投資有価証券の取得などにより1,029百万円増加したことなどによるものです。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,653百万円の計上がありましたが、配当金1,229百万円、自己株式の取得2,736百万円による支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(注)平成28年6月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 781,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,366,000	93,660	-
単元未満株式	普通株式 509	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	93,660	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	781,900	-	781,900	7.71
計	-	781,900	-	781,900	7.71

(注) 上記は、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載であり、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,281,038株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,847,439	14,850,884
受取手形及び売掛金	2,292,736	1,548,417
商品及び製品	322,823	510,309
その他のたな卸資産	160,791	168,195
前払費用	1,035,496	978,994
繰延税金資産	400,721	183,215
その他	305,953	575,379
貸倒引当金	24,716	21,158
流動資産合計	26,341,247	18,794,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,741,657	11,275,892
工具、器具及び備品(純額)	739,141	1,028,352
土地	13,833,545	13,912,912
建設仮勘定	2,168,246	383,640
その他(純額)	214,718	188,545
有形固定資産合計	25,697,309	26,789,343
無形固定資産		
その他	1,972,978	1,867,159
無形固定資産合計	1,972,978	1,867,159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,404,434	6,433,906
長期貸付金	629,472	605,995
長期前払費用	810,948	971,574
敷金及び保証金	4,732,883	4,667,362
繰延税金資産	728,347	695,010
その他	333,909	337,171
貸倒引当金	122,561	119,388
投資その他の資産合計	12,517,434	13,591,631
固定資産合計	40,187,722	42,248,133
資産合計	66,528,969	61,042,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,990	395,804
短期借入金	888,400	457,180
未払金	3,372,135	3,093,007
未払法人税等	2,049,404	844,681
前受金	4,031,728	4,769,385
預り金	3,207,558	1,999,940
賞与引当金	482,749	192,096
役員賞与引当金	74,440	57,206
返品調整引当金	28,717	29,572
その他	3,592,820	2,296,758
流動負債合計	18,183,944	14,135,633
固定負債		
社債	21,025,500	20,788,000
長期借入金	7,495,990	8,453,105
役員退職慰労引当金	480,259	480,709
退職給付に係る負債	1,532,944	1,550,233
資産除去債務	1,210,565	1,244,416
その他	370,154	330,557
固定負債合計	32,115,414	32,847,021
負債合計	50,299,359	46,982,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	13,320,417	13,744,459
自己株式	1,640,404	4,377,020
株主資本合計	15,959,304	13,646,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,641	329,418
為替換算調整勘定	101,276	82,723
退職給付に係る調整累計額	3,388	847
その他の包括利益累計額合計	270,306	412,988
純資産合計	16,229,610	14,059,717
負債純資産合計	66,528,969	61,042,372

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	32,684,849	32,474,182
営業原価	21,675,240	22,023,501
営業総利益	11,009,609	10,450,681
販売費及び一般管理費	6,963,613	7,098,644
営業利益	4,045,995	3,352,037
営業外収益		
受取利息	9,603	20,404
受取配当金	62,899	63,575
受取賃貸料	9,684	7,999
為替差益	10,212	57,364
その他	72,191	58,533
営業外収益合計	164,591	207,877
営業外費用		
支払利息	307,822	299,278
社債発行費	19,464	23,264
その他	110,782	118,162
営業外費用合計	438,069	440,705
経常利益	3,772,518	3,119,209
特別利益		
投資有価証券売却益	23,382	8,198
移転補償金	57,750	-
その他	174	-
特別利益合計	81,307	8,198
特別損失		
固定資産処分損	76,198	28,261
投資有価証券評価損	2,849	3,199
減損損失	-	16,179
その他	3	-
特別損失合計	79,051	47,641
税金等調整前四半期純利益	3,774,774	3,079,766
法人税、住民税及び事業税	1,419,091	1,210,253
法人税等調整額	169,179	216,200
法人税等合計	1,588,271	1,426,454
四半期純利益	2,186,503	1,653,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186,503	1,653,312

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,186,503	1,653,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,231	163,776
為替換算調整勘定	19,038	18,553
退職給付に係る調整額	13,931	2,541
その他の包括利益合計	150,202	142,681
四半期包括利益	2,036,301	1,795,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036,301	1,795,993

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47,171千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,591,567千円	1,632,635千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,791,607	5,392,056	5,262,277	461,968	31,907,909	776,940	32,684,849	-	32,684,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	292,111	26,396	-	-	318,507	575,786	894,294	894,294	-
計	21,083,718	5,418,452	5,262,277	461,968	32,226,417	1,352,726	33,579,143	894,294	32,684,849
セグメント利益 又は損失()	5,769,764	101,907	805,480	202,348	6,270,988	87,622	6,358,611	2,312,615	4,045,995

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,312,615千円には、セグメント間取引消去 36,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,275,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,045,624	5,568,880	5,496,156	487,528	31,598,189	875,993	33,474,182	-	32,474,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	271,672	33,981	-	-	305,653	452,186	757,839	757,839	-
計	20,317,296	5,602,861	5,496,156	487,528	31,903,842	1,328,179	33,232,022	757,839	32,474,182
セグメント利益 又は損失()	4,591,647	74,863	801,460	103,824	5,364,146	222,400	5,586,547	2,234,510	3,352,037

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,234,510千円には、セグメント間取引消去 29,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,205,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ高校生部門で3,117千円、小・中学生部門で2,662千円、スイミングスクール部門で40,538千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	230円75銭	176円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,186,503	1,653,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,186,503	1,653,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,475	9,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。